

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている：60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる：50%以上	Q. 活動の役に立ったか 「そう思う」と「ややそう思う」の合計＝70.2% Q. 自律的な地域運営に取り組んでいる 「そう思う」と「ややそう思う」の合計＝56.0% 上記のことから、目標値は達成できている。	・「活動の役に立ったか」はH26年10月調査時より1.6ポイント上昇し、「自律的な地域運営」の回答は56.0%となり0.2ポイント上昇した。数値として大きな変化があったとは言い難く、まだ支援を求めている実態が現れた結果であると考えられる。 ・問5において、「わからない」の回答が多かったものに6.法人格の取得(69.3%)、11.地域公共人材の活用(67.2%)、10.他の活動主体の連携(65.6%)、9.活動の担い手拡大(57.7%)などがあり、いずれも前回調査より上昇している。地域活動団体が不得意とする部分が結果に出ている。	自律運営できていない地域にはより深く関わり、できている地域には自主的な運営を模索するよう、「まちづくりセンターの支援終了後」を見据えて取り組んでいきたい。
	(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組			
	(2-1)「地域課題への取組」達成状況	分野ごとの事業(浪速区は防犯・防災、福祉、子ども青少年、地域コミュニティの4分野)の必要性は、いずれの地活協も認識しており、事業計画の立案もスムーズにおこなわれている。	長い期間を経て培ってきた事業の運営ノウハウは、大抵固定化されたメンバーによって運営されていることがほとんどである。参加してほしい年代・性別に対してアピールできているか、他事例も含め検討していく必要がある。	同じ地域課題であっても、異なるアプローチがあることを絶えず地域に情報提供するため、「7289ラボ」のような研究会を継続する。
	(2-2)「つながりの拡充」の達成状況	地活協の構成団体間での意見交換や、地活協同士が連携して事業を企画し始めるなど、地活協という枠組みに変わり、新たな動きが生まれ始めている。	年齢層が高くなるほど、地域への愛着は高くなる傾向にあり、「一緒に何かを始める」ことは難しいことが多いと感じている。区レベルの団体への参加などを通して、地域を越えたつながりの中にいる若手役員の存在が欠かせない。	学校の統合など、連携が必須になる地域においては、地活協同士の連携が土台にあるとスムーズに進むと思われる。連携の必要性が高まった地域に積極的に新事業の企画や既存事業の拡充を促し、新しい構成メンバーも呼び込んでいきたい。
	(2-3)「組織運営」の達成状況	事業計画立案は、いずれの地域も一定のレベルにおいては達成できている。また、会計は計算ソフトの提供や細やかなアドバイスを通して書類の精度も上がってきている。	ほとんど毎年のように制度の改変に対応している地域役員が、年々高齢化していることもあり、会計や運営方法は地活協ごとに違いがある。「地域のやり方」を尊重しながらおこなう実践的な支援と、前提となる地活協の理念への理解は、同時にはなかなか進まない。	地活協の新規事業は、中間決算を経て余剰金が出たときにアイデア出しをおこなう傾向がある。新年度の事業計画を検討する際にも、この自由な発想で出された意見を活かしていきたい。
	(2-4)「区独自取組」の達成状況	語り部の話を聞いたあと、自分自身の戦争体験を話し合うという趣向を通して、「今まで言いたくても言えなかった」記憶を掘り起こす機会になった。	現状では、開催の様子は活字情報と映像記録で保存しているが、集めた情報をどのように整理し、発信していくか方向性を明確にした上で、効率的な記録作業が必要である。	浪速区役所や区内にある図書館、博物館等と連携し、記録した情報の保存と活用する方法について検討していきたい。
	(3) その他の効果のあった内容	地活協の課題である自主財源の確保について、民間団体が募集をおこなっている助成金の情報を一覧にして各地活協に配布した。その結果、複数の地域で説明会のリクエストがあったほか、まちづくりセンターの支援により1地域が申請をおこなった。	個々の地活協では、一括補助金の申請・事業推進・会計処理に追われていること、地域課題を助成メニューに合わせて事業化するノウハウが地域にないため、支援が求められている。	今年度の情報提供を通して、補助メニューごとの難易度、時期など基礎的な情報が整理できた。今後は、地域課題やニーズに合わせて事業化していく支援をおこないたい。特に、一括補助金の事業が多く新事業を追加できない地域については、積極的に支援をおこないたい。

全体的な評価

全体的な評価	・浪速区内の10の地活協は、ほぼすべてが連合振興町会を土台に設立されている。コミュニケーションが取りやすく効率的な運営が可能になった一方で、人材が固定化されたまま高齢化している傾向が強いため、新しい地域活動の担い手の参加は喫緊の課題である。 ・私たちは、昨年度から継続して「7289ラボ」を運営し、地域活動の入り口を示している。これまでの参加状況から見て、潜在的に浪速区に関心を寄せている若年世帯は多いと見ており、小さく始められる地域活動をいかに伝え、参加してもらう機会をつくるかが問われていると感じている。これまでの支援業務を通じて、地域との人間関係が構築できており、最近では浪速区青指やPTAなど、全区的に活動する団体とも協働できる体制が整ってきた。地活協の運営支援と並行して、地域活動の裾野を広げることに注力して進めていきたい。 ・浪速区在住でありながら地域活動への参加が少ない層として、マンション在住のファミリー層が挙げられる。関心が高まっている防災などのテーマを通して、マンションコミュニティからの地域活動参加に取り組んでいきたい。
--------	---